

津波から6カ月 WFPの活動は救援から復興支援に移行

スマトラ沖大地震と津波の発生を受けて、WFP 国連世界食糧計画は、食糧のみならず、医薬品の配布や負傷者の移送を行うなど、これまでで最も複雑な緊急援助活動ともいえる救援活動を実施してきた。津波発生から6カ月たった今、WFPの援助活動は救援から長期的な復興支援にシフトしている。

WFPは国連の津波被災者支援活動の中で、引き続きロジ部門で中心的役割を担う。WFPは、ユニセフやWHOなど他の国連機関のために医薬品、水浄化設備、サバイバルキット、さらには自動車を、船や飛行機で輸送した。物資の空輸を行うことはあまりなくなったが、インドネシアではまだヘリ、飛行機、上陸用舟艇、そして海上の倉庫などを運営している。



Sri Lanka ©WFP/Jordan Dey

WFPはこの6カ月間で12.3万トンの食糧を200万人以上に支給し、人々の命を救うとともに、被災した人々が暮らしを立て直すための支援を行ってきた。食糧と栄養補給の面での支援は、多くの人々が肉体的、精神的、かつ経済的なショックから立ち直っていくプロセスを引き続き下支えしていく。

「援助食糧を迅速に被災者に配布することで、飢えと栄養不良を防ぐことができた」とWFPインドネシア事務所長のモハメド・サレヒーンは語る。「現在は、人々が食べるものに困ることなく生活の再建に取り組めるよう支援している。」

インドネシアでは、WFPは津波に被災した10の州で15.6万人の児童を対象に学校給食を支給し、栄養改善と就学の促進を図っている。それに加えて、避難民キャンプや親戚らの家に住む避難民を中心に、75万人がインドネシアで食糧援助を受けている。

インドネシアでは地震活動が続き、将来の津波発生の可能性を専門家が指摘しており、WFPは最も懸念される地域での早期警報と災害準備対応の計画作りを支援している。スマトラ北部のニマス島を襲い、1,000人近くの死亡者を出した3月28日の大地震以降、余震がほぼ毎日続いている。ほとんどのインフラ設備が崩壊した。

スリランカでは、WFPは100万人近くを対象に食糧支援している。このうち26万人は、WFPの母子健康プログラムを通じて栄養補強の支援を受けている妊産婦、授乳期の母親、そして幼い子どもたちだ。スリランカでは15万人近くの就学児童がWFPの食糧配給を受けている。

WFPは、配給する食糧のほとんどを現地調達し、間接的ながら地域の農業と経済の復興を後押ししている。インドネシアでは、これまでに購入した10.1万トンのおよそ80パーセントは現地調達によるもので、その多くが災害に見舞われたアチェ州で調達された。スリランカでは、WFPは政府から1.8万トンのコメを購入し、そのほとんどが津波被災地域の農家の手によるものだ。

食糧援助が引き続き必要とされているため、WFPはモルディブとソマリアでの援助活動を年末まで延長した。モルディブでは、WFPは政府の配布制度を活用して援助食糧を社会的に脆弱な人々に引き続き届けることにしている。ソマリアでの活動は、女性に対する支援とインフラの再建を重点的に行う。また、被害が比較的小さかったミャンマーの小規模な救援プログラムは6月30日までに終了する。

初期の段階では、企業、団体、そして個人からの寄付や支援が例になくWFPに寄せられ、民間部門から記録的な5,800万米ドルが集まった。これはWFPの津波対応の緊急援助活動に必要な額の20パーセントを占める。WFPのパートナー企業の国際総合輸送会社TNTは、インドネシアをはじめとする被災地で、WFPに対し物資の輸送面など本業の専門性を活用したバック・アップを続ける。



Indonesia ©WFP/Rein Skullerud